

平成27年度 研究助成事業報告

平成27年度京友会研究助成対象者に対する助成期間は平成28年9月30日をもって終了した。10月7日までに、10名全員について報告書を受領した。なお研究費に関する会計報告については、1人50,000円の研究費の実施内訳及び領収書を受け取り、事務局で確認を行った。

平成27年度 京友会助成対象者

2015年7月7日 助成委員 芝田正夫・山名 淳

氏名	学年	申請種別	講座	指導教員名	申請内容題目
園部 香里	M2	研究費の補助	教育社会学	岩井 八郎	人口減少社会における高等教育拡大が地域社会にもたらす影響に関する研究
柳岡 開地	M2	研究集会への参加費の補助	教育認知心理学講座	子安 増生	幼児期におけるスクリプト般化の発達的变化
廣井 隆志	D1	研究費の補助	教育認知心理学講座	齋藤 智	非言語的な意味認知における言語ラベル表象の影響
木下 浩一	M1	研究費の補助	生涯教育学	佐藤 卓己	民放教育専門局をめぐる公共性とテレビ的教養のポリテイクス
池田 法子	D1	研究費の補助	生涯教育学	渡邊 洋子	成人聾啞者の自己教育史
松波 美里	D2	研究費の補助	心理臨床学	桑原 知子	「星と波」描画テストを用いた先天性心疾患術後患児の心理的課題および支援の可能性の検討
後藤 悠帆	M1	研究費の補助	臨床教育学	西平 直	フロイトにおける潜在的目的論の価値的源泉
千葉友里香	D2	研究集会への参加費の補助	臨床実践指導学	皆藤 章	箱庭と作り手との関係性に関する研究
若佐美奈子	D3	研究集会への参加費の補助	臨床実践指導学	高橋 靖恵	治療者の妊娠が患者に及ぼす影響に関する事例研究
堀 雄紀	D2	研究費の補助	教育学	山名 淳	身体技法における伝承場面の語り分析

平成28年度 京友会助成委員会選考結果

審査委員の鳶野克己先生と松下姫歌先生により、京友会平成28年度研究助成金の審査が行われた。応募は7件あり、審査の結果、7件が採択された。審査においてはこれまでの研究成果や継続性を踏まえ、問題意識や研究計画が精査され、その妥当性や発展性から採択が決定された。

平成28年度 京友会助成対象者

2016年6月27日 審査委員 鳶野克己・松下姫歌

	氏名	学年	申請種別	講座	指導教員名	申請内容題目
1	市川 和也	M1	研究費の補助	教育方法学	西岡加名恵	ドイツにおける中等学校カリキュラムに関する検討
2	伊藤すみれ	M2	研究費の補助	教育社会学	稲垣 恭子	近代日本における清貧論の系譜—明治後期から大正期の修養書を中心に—
3	李 夢迪	M1	研究費の補助	生涯教育学	佐藤 卓己	テレビ情報誌にみるコミュニケーション活動の変容
4	福崎 泰規	M2	研究費の補助	比較教育政策学	杉本 均	イギリス公立学校のアカデミー化が教員に与える影響
5	ジャルガルサイハン・ジャルガルマー	M2	研究費の補助	比較教育政策学	南部 広孝	モンゴルの高等教育機関における理事会の在り方—学生の参加を中心に—
6	小谷田裕美子	M1	研究費の補助	臨床教育学	西平 直	修行における「日常性」の問題—G.I. グルジェフと西田幾多郎の理論的枠組みを手がかりとして—
7	桑本佳代子	D1	研究費の補助	臨床実践指導学	高橋 靖恵	自殺のリスクが高い気分障害者への支援に関する調査研究

研究目的と計画の具体性、助成金の使用目的、これまでの業績、将来性を基準にし、選考を行った。

その結果、上記7名を、平成28年度京友会研究助成対象者と決定した。

いずれも、研究計画が綿密に組まれており、研究意図も明確である。また内容及び形式の面で甲乙つけがたく、研究助成に値する意義あるものとして評価できるものである。ただし番号7については、特にこれまでの業績が優れていたため、順位づけをした場合、番号7を1位、その他をすべて2位とした。そうしたことを考慮した結果、番号7についてはその他に比べ多少の傾斜配分の判断を行った。

平成27年度助成事業助成対象者報告

■園部 香里

私の問題関心は、高等教育進学率の都道府県間格差の規定要因構造を明らかにすることです。少子化をうけ進学率は上昇してきましたが、都道府県間格差は依然残っています。先行研究では、この格差を主に都道府県の経済水準・産業構造の違いから説明してきました。しかし、これらの要因では1980年代から1990年代頭の進学率や、女子の進学率をうまく説明できていません。

そこで私は、従来の要因に加え、出身県で利用可能な中等教育機会の質・量を示す「教育環境」に着目しました。今回は、旧帝国大学合格者を輩出する質の高い進学校や塾の、各都道府県の学生人口に対する比を教育環境の指標としました。日本の高校間格差は大きく、大学進学に適した指導を受けられる進学校の有無は、進路選択に大きな影響を与えると考えられます。また、塾は私的な進学準備手段として都市部・地方問わず一般的になっています。時点別（1990年と2010年）、男女別に、従来の要因のモデルと、教育環境を示す要因を加えたモデルで、どちらがより進学率を説明できるか比較しました。

その結果、1990年では男女ともに教育環境が進学率に影響を与えており、従来モデルよりも説明力が高いモデルであり、特に女子進学率の影響力は大きいことがわかりました。女子は一般に、男子に比べ教育期待が低く、また高等教育進学の際も移動せず出身県や近隣県にとどまる傾向があるといわれています。これは中学・高校段階でも同様であり、だからこそ、移動することなく良質な中等教育機会・進学準備手段を利用できることが女子の高等教育進学にプラスだったと考えられます。しかし、2010年において教育環境は進学率に有意な影響を与えておらず、ここ20年間の進学率上昇は、経済面での格差を明確にしつつ進んできた可能性が示唆されます。

この結果は、10月に九州大学で行われる第89回日本社会学会大会にて報告予定です。助成金はこの研究にあたっての書籍購入、各都道府県の進学校に関する資料の複写、また大会参加費・旅費として使用いたしました。このたびは、貴重な機会をいただき、ありがとうございました。

■柳岡 開地

5歳児のAちゃんに「幼稚園でいつも○○ちゃんは何をするの?」と私が聞くと、「朝の用意をして、縫い取りをして、お弁当を食べて…」と矢継ぎ早に答えてくれました。次の日、トムくんのイラストを見せて「トムくんはいつも幼稚園で何をしていると思う?」と意地悪な質問をしました。すると、少し悩んだ後、「遊んで、ご飯食べる、おわり!」と答えました。一方、4歳児のBちゃんは自分がいつもしているのと似たことを自慢げに話しました。本研究では、上記のような違いは日常の出来事知識であるスクリプトの「一般性」の理解の程度を反映していると考え、2つの実験を実施しました。結果、4歳児は自分および友達の幼稚園スクリプトを架空の他者にそのまま当てはめることが多かったのに対し、5歳児は自分および友達のスクリプトを架空の他者にそのまま当てはめず抽象度の高い要素（遊ぶ、ご飯を食べる）のみ言及していました。これらのことから、4歳から5歳にかけて、スクリプトの中でも多くの場面に適用できる一般的要素と特定の場面にのみ適応できる具体的要素を区別しはじめることが示唆されました。

お受けした助成金を用いて、2016年7月に開催された *The 31st International Congress of Psychology* に参加・発表しました。この学会は日本心理学会第80回大会と同時開催の国際学会で、日本だけでなく世界中から心理学者が訪れ、活気あふれる学術集会と

なりました。発表では国内外問わず多くの研究者から示唆的なコメントをいただき、直近で取り組んでいた論文の改稿に大変参考になりました。改稿の末、本研究で得られた成果は英文学術雑誌“*Psychologia*”の58巻4号に掲載予定となりました。また、学会ではワーキングメモリやアイコンタクトに関する最新かつ刺激的な発表を聞き、自らの研究の視野を広げることができました。

総じて、学会での意見交換を通して自らの研究の良い点・足りない点を改めて知ることができました。このような素晴らしい機会を与えて頂いた京友会の皆様に心より感謝申し上げます。今後も学術的、実践的意義のある研究に取り組む所存です。

■廣井 隆志

本研究では、「なぜ人間は、物体が様々な状態をとるのにもかかわらず、その状態に左右されずにその物体の特徴を推論することができるのか」について研究しました。私たちは、たとえば、ある馬を見たとき、それが「にんじんが好き」、「乗り物である」といった特徴を持つと推論することができます。さらに、その馬が実際に走っておらず、「速く走る」という特徴と結びにくいような状態（例：座っている）であったとしても、その馬が「速く走る」という特徴をもつと容易に推論することができます。なぜその状態に左右されずに推論することができるのか。私は、物体に付けられた名前が関係していると考えています。例えば、馬の状態によって、本来は状態に応じたバラバラな馬概念・イメージが喚起されるのですが、異なる状態においても同じ「ウマ」という名前が喚起されることで馬概念・イメージのばらつきが低下し、結果として状態に左右されずに推論をすることができるのではないかと考えています。

この考えの妥当性を検証するため、実験を行いました。実験では、物体画像（例：馬）とより意味的に関連する単語（例：「バイク」、「ミシン」）を2つの中から選ばせる意味関連性判断課題を行いました。このとき、物体の状態が異なる画像（例：走っている様子の馬と座っている馬）を用いることで、物体の状態によって課題成績が変化するか。また、「ダ、ダ、ダ、…」と発声させ（構音抑制）、物体画像の名前を喚起しにくい状況にすることで課題成績が変化するかを調べました。その結果、「馬-バイク」のように、特徴が重複することで意味的に関連する場合、課題成績は物体の状態に左右されなかったのですが、構音抑制下では課題成績は物体の状態に左右されま

した。それに対して、「ハンマー-釘」のように主題的に関連するペアの場合、構音抑制下では課題成績は物体の状態に左右されませんが、構音抑制をしない場合では課題成績は状態によって左右されるという予想外の結果が得られました。今後、参加者数や実験の試行数を増やしてこの結果が信頼できるかを確かめる予定であり、その準備を進めております。

助成金につきましては、関連研究の大会発表参加者費、上述の実験参加者への謝礼、上述の実験のデータ解析手法、関連研究の文献の購入に使用しました。今度もこの研究を進め、できるだけ早く成果を発表したいと考えております。研究助成をいただき、ありがとうございました。

■木下 浩一

私の修士論文の研究テーマは「商業教育専門局・日本教育テレビの番組編成」です。日本教育テレビ（1959年 - 1973年本放送、略称NET）は世界で初めての民間の教育専門テレビ局でした。残念ながらNET関連の研究は多くはありませんが、教育と広告モデルの両立、あるいは放送法における番組調和原則などの観点からみると、NETは非常に興味深い研究対象です。

本研究において明らかになったことを列挙すると、主なものは以下になります。

- ①放送開始から頻繁に番組編成の見直しを行い、10年前後で一定の型が完成しているが、その後に、総合局への免許要件の変更あるいは新聞系列との一体化を迎えている。
- ②15年間に一日の放送時間は徐々に伸長し、それにともない収益も伸びているが、番組の総数に大きな変化はない。つまりは一番組あたりの放送時間が増加しているのであるが、具体的には15分前後の番組が減少し、60分番組が増加している。また、それらの増減は収録VTRの導入とシンクロしている。
- ③当初はゲストをアピールする番組が多くみられたが、後年は司会あるいは一般の出演者の増加がみられる。
- ④上記の3と相まって、放送開始当初は皆無であった禁忌をテーマに採り上げることが増えている。
- ⑤3や4は娯楽の具体的な一形態であるが、そこにプラスされる要素として「競争性」があった。（競争的なスポーツ番組も増加）
- ⑥15年の間に娯楽性が高まっているが、その娯楽性は番組の要素の増加（追加）によるものであり、そ

の要素は多分に放送開始当初のものを含んでいる。

⑦純然たる教養番組は激減したが、その要素は、娯楽番組・報道番組・ワイドショー・子供向け番組の中に包含されていった。

研究にあたってはNETの元社員の方々が貴重な資料を提供してくださいました。その連絡等には京友会の助成を充てさせていただいております。ここに厚く御礼申し上げます。

■池田 法子

この度は、京友会研究助成金に採択いただき、誠にありがとうございました。私の研究は、マイノリティ集団であるろうあ者が日本社会で教育や就労の機会を求めてどのように運動を展開してきたかを明らかにすることを目的としています。特に、明治期に日本で最初の障害児を対象とする学校である盲啞学校が設立されてから、その卒業生が当事者運動を創立する大正期から戦後初期の民主主義的教育改革にいたる時期に着目しています。研究の方法としては、主に学校に残されている記録文書や同窓会誌、当事者団体や教員組織の機関誌のテキストから、当事者からの主張や問題提起、また教員や親との関係性変容について研究しています。

大正期に聾啞学校の卒業生らが運動を立ち上げた段階では、健常者教員が支援者としての役割を果たしたと言えます。当事者からの主張では、教育に関する問題提起が重要項目の一つであり、就学率の向上や義務教育化を目指して支援者である教員と同じ方向性を共有する一方で、学校教育における手話の位置づけをめぐる健常者教員との対立構造が生じましたが、当事者の間でも様々な見解があったことが分かりました。

この度いただいた助成金は、1880年に日本で2番目に設立された官立東京盲啞学校の同窓会誌である『口なしの花・殿坂の友』（1906年～1943年）の復刻版（2012年、全4巻、明石書店）や、大正期から戦後初期におけるろうあ運動の先駆的役割を果たした藤本敏文の評伝といった、関連文献・史料の購入に使用しました。

上記の史料・文献を用いて研究した成果は、社会教育学会や公教育計画学会といった全国学会、京都大学・北京師範大学の国際研究交流会での発表や、生涯教育学講座刊行雑誌『京大大学生涯教育フィールド研究』への論文投稿を通して、成果を公表してきました。このような貴重なご支援をいただきましたことに、重ねてお礼申し上げます。

■松波 美里

この度は、京友会助成金に採択いただき、ありがとうございました。助成をいただいた研究について、ご報告させていただきます。

先天性心疾患とは、生まれつきに心臓に障害をもって生まれてくるもので、個人の発生に大きく関わるものと考えられます。近年の医学的技術の進歩により、心疾患を抱える子どもたちの救命率は大幅に伸びました。しかし同時に、心身の発達における困難を抱える子どもたちも少なくありません。本研究では、心疾患を抱える子どもたちがどのような心のあり方を持っているのかを理解するために、「星と波」描画テストを用いて調査を行いました。この調査では、心疾患児に紙に星と波を描いていただき、その描画を「描画テストがどの程度遂行されているのか」という課題遂行の側面と、「教示に対して心理的にどのように取り組むか」という心理的態度の側面から分析を行いました。これらのことから、心疾患を抱える子どもたちは、課題の遂行についてはある程度達成できること、自分の経験や思いを表現していくことに難しさがあることが示唆されました。しかし、描画を通して、子どもたちが経てきた経験に思いをはせ、その表現の萌芽を丁寧に読みとっていく必要があると考えられました。今後健常児の描画との質的な比較検討や、他の疾患との違いなどから、より明確な知見を得るべきであり、今後の課題としています。

この研究は、日本心理臨床学会第35回秋季大会にて、「先天性心疾患術後患児の心理・発達的特徴—「星と波」描画テストを用いて—」という題目で口頭発表を行いました。今後も論文化に向けて邁進していきたいと思っております。

この度の研究、さらにはこの研究で見えてきた課題をふまえて、さらに発展的な研究を行うことを通じて、心疾患児の心に対する理解が深まることを願っております。

■後藤 悠帆

私はS・フロイト精神分析の教育学的含意を検討するために、この一年間はフロイト精神分析における「主体」の倫理的な志向性に焦点をあて、以下の二つの切り口から思想研究に励みました。

第一に、P・リクルールのフロイト解釈を手がかりにして、フロイトのナルシズム論を検討し、フロイトのナルシズム概念には退行的な〈自己愛〉とは区

別される前進的な〈自己尊重〉がともに含まれており、したがってナルシシズムは成熟への契機でもありうることを示しました。この考察をとおして、教育学において課題として語られる、克服すべき「自己愛」と獲得すべき「自己肯定感」との差異と連関を理解するひとつの観点を示すとともに、主体による欲動に歪曲されないよりよき自己理解、他者や世界との出会いを志向する倫理的な目的論を描出しました。

第二に、精神分析における心のなかの局所としての意識および無意識と、「主体」の連関を検討しました。フロイトの無意識を受容することによって、私たちに直接知覚される意識は、解読の規則にもとづき、また他者を介して構成される解釈学的意識へと転化することを示しました。以上の二つの考察を重ね合わせれば、フロイト精神分析には、〈自己愛〉にもとづく直接意識としての〈いつわりのコギト〉から、〈自己愛〉への傷あとを受け止めた解釈学的意識としての〈傷ついたコギト〉へという主体の目的論が内在することが浮き彫りになりました。〈傷ついたコギト〉のよりよき自己解釈への希求こそ、〈自己愛〉とは明確に区別される主体の〈自己尊重〉の発現として理解することができます。

第一のナルシシズム論を主軸に据えた考察は、『教育哲学研究』第114号に掲載予定です。フロイトの無意識論と主体の連関を主軸に据えた考察は、“Journal of Integrated Creative Studies”に投稿し、査読を経て現在改稿作業中です。京友会に頂きました助成金は、フロイトの著作の購入費用として利用させて頂きました。このような機会を与えて頂いたことを心より感謝申し上げます。

■千葉友里香

平成27年度、京友会助成事業による助成を受け、「箱庭と作り手との関係性に関する研究」を進めてきました。箱庭療法とは、心理療法の技法のうちの一つであり、箱の中に、ミニチュアや砂を使って作り手が自身の作りたいものを自由に表現していくものです。箱庭によって作り手の心理的な変容が起こっていく事例はこれまでも多く報告されていますが、箱庭は、一見すると子どもの遊びのようにも見え、それがなぜ治療となるのかは非常にわかりにくいものでした。私は、箱庭療法において作り手がなぜ心理的に変容していくのか、箱庭療法がなぜ治療となるのかについて、「箱庭と作り手との関係性」という視点から研究を進めました。

箱庭を用いた調査研究を行い、「箱庭と作り手と

の関係性とはどのようなものであるのか」という視点から分析を行ったところ、箱庭との間で作り手は非常に多彩な体験をしていることが明らかになりました。自分というものを強く意識し、主体的な感覚を得るような体験、自身の中から生まれてきた自律的なイメージとの間でアンビバレントな感覚を抱くような体験、イメージの内と外、境界に関する体験、箱庭との間で自身のこれまで、これからのことが浮かび上がる時間的な体験、自身の身体を強く意識するような体験です。自分自身が表現した箱庭との間でこれらの体験がなされることは、自分自身の存在の意味、自分自身の現在の在り方に作り手自身が向き合うことであり、箱庭との間で作り手がなぜ心理的に変容していくのかという問いに対する重要な視点となっていることが考えられました。

本研究は、日本心理臨床学会第35回秋季大会にて発表し、助成金を大会参加に関わる費用に充てさせていただきました。また、研究に必要な書籍やデータ整理の費用にも充てさせていただきました。さらに本研究は、箱庭療法学研究第29巻第1号に掲載されました。助成をいただくことで、研究に専念し、成果を上げることができました。ありがとうございました。

千葉友里香(2016). 箱庭制作後における箱庭と作り手との関係性とは一関係性を非言語的に表す関係性図の分析から一. 箱庭療法学研究, 29(1), 55-68.

■若佐美奈子

この度は、平成27年度京友会研究助成事業の助成対象者に選んでいただき、誠にありがとうございました。

私の研究テーマは、女性のセラピストの妊娠や出産が心理療法やクライアントに及ぼす影響について、精神分析的に、特にクライアントの無意識的空想について考察することでした。

女性のセラピストが妊娠・出産する場合、クライアントに対して強い罪悪感を抱きがちです。それは職業人としてあるべき罪悪感である一方、それ以上のものを抱く場合があり、そこにはクライアントとの治療関係が関連していることがあるように思われました。生や性といった主題に近い妊娠という事象は、クライアントのこころの奥深くに眠る、生や性の問題を刺激するからです。

女性セラピストが妊娠・出産し、職場復帰することが珍しくない昨今において、女性セラピストが自分

自身のライフサイクルと職業を両立するために、専門的な理解と知識を深め広げる必要性は高まっていると言えるでしょう。特に、妊娠中や出産後は、セラピストが自分自身や我が子のことへの気持ちが向くのは当然のことで、いわゆる個人的な逆転移と呼ばれる現象についても慎重に考えることが不可欠です。

今回の助成は、博士論文の重要な部分である事例研究の成果を学会発表の際に活用させていただきました。日本精神分析学会第61回大会（2015年10月16日～18日、於：幕張メッセ国際会議場）にて「治療者の妊娠という体験から、自身のマゾヒズムを学んだ女性」として口頭発表しました。

そして、平成28年3月、先行研究、理論的な考察、経過を丁寧に記述した事例研究を積み重ねてまとめ、博士論文「無意識的空想への治療者の影響に関する心理臨床研究—女性治療者の妊娠・出産に注目して—」を教育学部に提出し、博士号を授与いただきました。現在、この博士論文を書籍化する作業をしているところです。

以上のように、今回の研究助成により、博士論文も速やかに提出することができ、おかげさまで、現在は大阪大学大学院 連合小児発達学研究科の特任准教授として働いています。このたびは、まことにありがとうございました。

堀 雄紀

この度は助成頂き、誠にありがとうございました。本研究は、教師 - 生徒の関係性が改めて問い直される今日の教育現場について、身体技法の伝承場面の分析を通じ、理論と実践を往還しながら提言を試みるものです。私自身が長年実践に携わる声楽および合唱音楽の教授場面に焦点を当てて研究を進めて

参りました。今年度は、これまでの調査対象者に加えて音楽大学の学生・教員といった新しい対象者も交え、多様な実践現場の記録を続けております。また理論面では、P. リクールやG. ベイトソンといった思想家らの枠組みを足がかりとした分析を行いました。現時点の結論としては、以下のことが言えるのではないかと考えております。

1) 行為の模倣が中心となる身体技法の伝承場面において、学習者への教育的支援となるのが指導者による言語化である。様々なメタファー（比喩的言語表現）による語りかけが、熟達過程において顕著な媒介的役割を果たす。

2) 学習者は自らの身体を指導者との関わりの中で絶えず更新し、指導者もまた言語化を通じて自らを省察する。この循環的な関係性は、他の教科教育の現場においても指向されるべきであり、学習者の個人的経験に寄り添いつつ、学びの深部へと誘う技法が、教師の本質的力量として求められるべきである。

本研究は当初、学校現場に入って参与観察を行う計画でしたが、個人の協力は頂けても、学校単位で調査の許可を頂くことはできませんでした。そこで外部に会場を定め、指導者と学習者を集めて擬似的な実践現場を構築しました。助成金の一部はその会場使用料に充てさせて頂いております。また、設営・録音・録画・撮影等を同時に行う必要があったため、数人の学生に協力を依頼し、助成金の一部をその謝礼と致しました。調査に用いた消耗品も、助成金から購入させて頂きました。こうして助成を頂くことで、求めていた状況に非常に近い、充実した環境での参与観察を実現することができました。心より御礼申し上げますとともに、今年度の調査・研究で得た知見をさらに発展させるべく、今後も研究に励んで参ります。

平成28年度助成事業対象者コメント

市川 和也

このたびは京友会研究助成の対象として採択してくださり、誠にありがとうございます。私は、ヘンティッヒ（Hartmut von Hentig）によるビーレフェルト上級段階コレク（Oberstufen-Kolleg Bielefeld）におけるカリキュラム改革について研究しています。上級段階コレクは、日本の中等教育

機関にあたるギムナジウムの最後の3年間と大学の諸学年を併せ持ったものであり、そこでは大学進学準備だけではなく幅広い分野からなる科目の授業や職業教育も行われ、専門教育と一般教育の調和が目指されています。本研究ではヘンティッヒの思想と上級段階コレクのカリキュラムの連関を踏まえて、専門教育を保証しながらどのように一般教育を行おうとしたのかを明らかにすることで、日本の後

期中等教育のカリキュラムに対する示唆を得ることができると考えております。

具体的にはヘンティッヒの教育思想を明らかにし、上級段階コレークの建築やカリキュラムを検討することで、ヘンティッヒの実践の前提条件を明らかにします。教育思想については、ヘンティッヒ自身が影響を受けたと述べるプラトン、デューイ、キルパトリックらに代表されるアメリカ経験主義、ルソーを踏まえながら、独自の発展を遂げたヘンティッヒの思想を検討します。また当時のドイツ教育学やドイツ哲学との相互作用のなかでヘンティッヒの思想は形成されましたので、それらを背景として押さえる必要があります。

また上級段階コレークにおけるカリキュラム、教育目標、学校建築および授業過程の分析を行います。文献調査として当時の教材及び上級段階コレークについての文献などを分析します。またヘンティッヒがどのようなカリキュラム研究を行い、それをどのように実践に反映したかを、ヘンティッヒや上級段階コレークの資料によって分析します。

頂いた助成金は、ヘンティッヒ等の文献の購入に充てます。本研究が、日本のカリキュラム研究や学校教育における一助となるべく、今後も邁進して参ります。

■伊藤すみれ

この度は京友会助成事業に採択していただき、誠にありがとうございます。

私は現在、近代以後日本人がどのように富と貧を捉えてきたか、という研究を行っております。現代では、国内における格差や貧困がメディアに大きく取り上げられ、その実態や解決方法について数々の研究がなされています。しかし、この20年ほど貧困の社会構造的要因がクローズアップされてきたのにも関わらず、ホームレスの人々や生活保護受給者、働けない人々への差別は依然として根強く残っています。それがなぜかを理解するためには、私たちの日常的な意味世界において、私たちは富と貧がいかなる要素に起因すると考えているのか、またそれらにどのようなイメージが付与されているのかを歴史的・文化的に検討する必要があります。より多くの人に貧困解決の必要性を訴えるためには、逆説的ですが、一旦「貧困は自己責任である」という声に耳を傾け、その背景を探ることから始めなければならないということです。

同様の問題関心を持つ先行研究では、「貧困」が

いかにして定義され、その原因がどのように語られてきたかが調査されてきました。しかし、貧しさへの差別感情は、貧困への関心からというよりむしろ自らがどう生きるかという指針の中に含まれているのではないかという仮説を念頭に置いて、本研究では戦前の主要な生き方指南である「修養」に立ち返りたいと考えております。その中でどのように庶民としての生き方や貧富の観念が提示されていたのか、どのように読み手が解釈したのかを検討し、時間的な変遷を追っていくことが研究の目的です。

助成金は、資料収集のための交通費と学会参加費に充てさせていただきます。貧困をめぐる状況の改善にわずかでもつながっていくことを目指し、研究に邁進していく所存です。

■李 夢迪

この度は、平成27年度京友会研究助成事業に採用していただき、誠にありがとうございます。

私は、テレビ情報誌のメディア特性と社会機能に研究関心を持っています。フローなテレビ情報を補い、保存したテレビ情報誌を通じて、異なるデバイスによるテレビ視聴の多様性及び「裏リテラシー」を共有する送り手と受け手の「内輪空間」の形成を究明したいです。

本研究は、現存誌の中、最も長い歴史を持っている『週刊TVガイド』（関東版）（1962年創刊）及び、1982年に創刊し、今最も多くの発行部数を誇っている『ザテレビジョン』（関東版）（1982年創刊）を研究対象として取り上げます。具体的には量的分析と質的分析を行います。I、量的分析として、①テレビ・ビデオ機器普及の経緯と照らし合わせながら、テレビ情報誌のタイトル数と発行部数の推移を整理します。②参照対象として、アメリカのテレビ視聴実態・新聞の普及率及びテレビ情報誌（主に『TV・GUIDE』）の発行状況を分析し、日本におけるテレビ情報誌の普及を考察します。II、質的分析では、創刊時から3年ごとに3月最初と11月最初の2冊を代表として分析を行います。①『週刊TVガイド』及び『ザテレビジョン』の誌面構成を分析します。②雑誌における番組ジャンル別の構成とその変遷をたどります。③読者欄を通じて、テレビ視聴を制作者・出演者・視聴者を包括した重層的なコミュニケーション活動として捉えます。

いただいた助成金は、上記の調査研究のための必要資料や、文献購入に充てさせていただきます。本研究はテレビ情報誌の機能を明らかにし、雑誌・ビ

デオ・テレビの相互連結から、多層化したメディア空間のなか、コミュニケーション活動としてのテレビ視聴の複合性を提示したいです。今後はテレビ研究の不足と他メディアとの比較研究の不十分を補うよう、研究に邁進していく所存です。

■福崎 泰規

この度は、平成 28 年度京友会研究助成事業に採択いただき、誠にありがとうございます。本研究は、イギリス（以下イングランドのこと）の公立学校の一つである「アカデミー」に焦点をあて、公立学校のアカデミーへの移行によって教員の職務や専門性にどのような影響が生じるかを明らかにすることを目的としています。

アカデミーとは、2000 年代以降イギリスで新たに設置されるようになった公立学校のことを指します。個人や企業、宗教団体、慈善団体などからなるスポンサーによる資金をもとに運営されることや、ナショナル・カリキュラムに従う必要がないことなど、従来の公立学校に比べ様々な点で自律性をもつ点が、アカデミーの大きな特徴です。現在のイギリスでは、2022 年までにすべての公立学校をアカデミーに移行させることが政策目標として掲げられ、公立学校のアカデミー化が急速に進んでいます。一方で、アカデミーの量的拡大に対し教員組合や査察機関、さらに政権与党である保守党内部からも批判の声が挙がっており、特に教育の質保証に対する懸念が指摘されています。

また、アカデミーに関する先行研究は、マクロな視点からアカデミー政策をめぐる政府や地方当局の動向をたどったものが多く、学校における教育の担い手である教員への影響を分析した研究はほとんど見られません。これらの状況から、公立学校のアカデミー化が教員の職務や専門性に与える影響を分析することは、現在のイギリスの教育をミクロな視点からも理解できる点、また、学校の自律的経営の促進が教育内容に与える影響を考察できる点において意義深いと考えます。

今後は政府文書などを用いてアカデミーに関連する政策への理解を深めるとともに、いただいた助成金をもとに現地へ渡航し、学校関係者やスポンサーなどへの聞き取り調査を行う予定です。これらの調査を通して、地に足のついた実態の分析ができるよう精一杯努めてまいります。

■ジャルガルサイハン ジャルガルマー

この度は、平成 28 年度京友会研究助成事業に採択いただき、誠にありがとうございます。心よりお礼申し上げます。

私はモンゴルの高等教育について研究しています。モンゴルは 1980 年代末の民主化運動を経て、1992 年の憲法発布によって民主主義国家への移行及び市場経済への漸次的移行という体制移行が図られた結果、ソ連の強い影響下の高等教育モデルからの脱却が図られ、とりわけ高等教育システムに急激な変革の流れが起きた。これまでの研究で、体制移行に伴う高等教育機関の管理運営の変容について、体制移行前に行われていた厳格な中央集権的管理体制が廃止されると同時に、各高等教育機関へ政府から自治権が付与されていることを明らかにした。一方で体制移行後は、人民革命党による干渉がなくなったことに加え、その後の民主化のプロセスのなかで 1995 年に高等教育法が施行されたことによって、特に以下の変化が確認された。すなわち、各大学に最高意思決定機関として理事会が設置され、その構成員に大学設立者、教員、学生、親、卒業者など、多様な人々が参加することになった。申請者は、この多様な人々の参加のなかでも特に、学生が参加しているという点に着目して研究に取り組んでいる。これまでの先行研究では、大学の管理運営における学生の参加について、大学の民主的な価値を高めることが言及されている。それでは、モンゴルの大学管理運営における学生参加も大学の民主的な価値を高めるものとして位置づけられるのだろうか。そこで本研究は、理事会における学生の管理運営への参加の実態を検討することで、モンゴルの高等教育機関における管理運営の在り方を明らかにしたいです。研究を進める上で聞き取り調査を行う。学生が理事会に参加する意味、学生参加の果たす役割、学生を理事会に参加させることによってどんな効果が期待されているかなどについて文献資料の収集と分析でだけでは読み取りきれない部分もある。頂いた助成金はモンゴルへの航空運賃に充てさせて頂きインタビュー調査を実施し、研究の成果を学会発表や論文執筆のために活用させて頂きます。

■小谷田裕美子

このたびは平成28年度京友会研究助成に採用いただき、誠にありがとうございます。

私は、身心変容技法としての「修行」に関心をもっています。「修行」の営みはこれまで多くは宗教学の領域で検討されてきましたが、私はそれを狭義の宗教体験に限らない、人間形成の問題として扱おうと考えています。

そのために現在は、20世紀に活躍した神秘家 G. I. グルジェフの修行論について研究しています。グルジェフが実践・指導した「修行」では、膨大な論理体系を背景としながらも、「日常性」を棄ててはいけないという主張がなされていました。つまりグルジェフは、「日常生活がどのように修行の場と変容するのか」、また「そこで修行者の身心がどのように変容するのか」という点を重視したと考えられます。本研究の目的は、グルジェフの修行論における「日常性」の問題を、人間形成における日常生活の問題として引き受け、その実践の論理を明らかにすることにあります。

このような目的に基づき、修行論における「日常性」の問題を考察するために、西田幾多郎による「平常底」の理解を介することを試んでいます。西田は晩年の論文「場所的論理と宗教的世界観」において、「逆対応」的立場における「平常底」の立場を論じました。「平常底」とは西田によれば「我々の自己に本質的な一つの立場」、「我々の人格的自己をして人格的自己たらしめる立場」であり、これは日常性を新たに捉え直す視点を持っています。どのように日常的自己から本来的自己へと転換するのか、そして、逆に、いかにして本来的自己が日常性を生きることになるのか。これらの論点をグルジェフの修行論における「日常性」の主張と対話させることによって、修行を日常経験の場の問題として改めて問いなおすことを考えています。

頂いた助成金は、主に文献購入に充てさせていただきます。本研究を綿密な思想研究とし、また今後修行の現代的な研究へと展開させるために、今後も研究に邁進していく所存です。

■桑本佳代子

この度は、平成28年度京友会研究助成事業の助成対象者に選んでいただき、誠にありがとうございます。

近年、自殺対策が喫緊の課題とされていますが、

私の研究では、気分障害者に対する相談・支援体制の現状把握を行うとともに、今後どのような支援が求められており、心理臨床家になにができるか明らかにしたいと考えています。

自殺企図及び既遂者の多くは、様々な悩みにより心理的に追い詰められた結果、うつ病などの精神疾患を発症しており、正常な判断を行えない状態になっているといわれています。医療保健福祉のネットワーク構築や、相談・支援体制の整備・充実が求められていますが、現状をみると、きめ細やかな体制が整っているとはいえない状況です。

私は、うつ病や躁うつ病などの気分障害者にとって安定した居場所がなく、必要なりハビリプログラムも受けられないために、一度安定した症状がふたたび悪化してしまい、自殺の高リスク者になってしまうと考えています。

本研究では、まずは関東と近畿の医療機関、相談機関などに対してアンケートを実施し、気分障害者に対する支援について実態調査を行いたいと考えています。その結果から、先駆的な取り組みをしている医療機関等があれば、施設見学、インタビュー、プログラム参加などを行いたいと思います。加えて、海外の取り組みについて文献を調べ、日本における必要な支援について考えてみたいと思います。助成金は、それらの調査、資料の収集・購入に使用させていただきますと考えております。

「私の教育学部 50 年—大学の春夏秋冬—」

愛知東邦大学教授・教育学部長・教職支援センター長
名古屋大学名誉教授
今津 孝次郎 先生



私が歩んできた教育学部 50 年、この歴史は同時に戦後から今日まで日本の大学現代史の一端でもあります。そこでふと浮かんだのは「大学の“春夏秋冬”」・・・一種のメタファーですが、つまり日本の大学は春から夏を迎えて、そしてちょっと秋風が流れてきて、今はもしかしたら冬の木枯らしが吹き始めているかもしれない、と。ですから、自分史と大学現代史がクロスするところについて、写真や図表も使ったパワーポイントで率直にお話させていただきたいと思います。

はじめに 私の教育学部 / 教育学研究科在籍・在職 50 年

私は京都大学の教育学部と大学院で教育を受けて 10 年、それから三重大学教育学部に研究者として就職して 10 年、次いで名古屋大学教育学部に異動して 23 年間。そして定年退職した後にフリーの 4 年間があるんですが、その期間は学校調査と教員調査をずっと続けて、その成果を 2 著作として同時出版でき（『学校臨床社会学』『教師が育つ条件』）、その仕事が今に至る自分の糧にもなっています。その後、愛知東邦大学からお声がかかって、1 年後には子ども発達学科が教育学部に組織替えして、現在 4 年目です。こうして合計約 50 年間、まったく予期せぬことですが、私の所属は教育学部でずっと続いてきました。

京大に入学したときのことについて、少しお話させてください。私は四国の徳島に生まれ育ちました。高校 3 年になったときだったか、受験参考書をいろいろ見ておりましたら、京大の教育学部の記事が大変印象に残りました。私はとにかく京都で下宿したかったのと、京大に憧れるとともに、教育学部という教員養成ではない学部に関心を持ち、心理学というのも魅力的に映りました。というわけで、受験直前に猛烈な詰め込み勉強をして、何とか合格できたわけです。

しかし、あくまで京大合格が目標でしたから、合格さえすれば後のことは何も考えていませんでした。例えば、大学での学び方はまったく知りませんでした。授業の受け方とか読書法とか情報検索とかです。情報検索といっても、パソコン・ネット時代ではなかったですから、図書館の利用法、文献検索とか新聞・雑誌の調べ方など、基本的なことが何も分かってなかった。また、第 2 外国語を学ぶ意味も理解していませんでした。さらに、教養課程ではさまざまな分野の授業がありましたが、勝手に興味関心の向くまま、哲学とか、宗教学、文化人類学、社会学、心理学などを中途半端に受講することしかしませんでした。ただ、それらの受講が今に至るまで影響をもたらしているのは不思議ですが。私は勉強よりも、むしろ休みに入るとユースホステルを使って全国各地の一人旅を楽しみました。一人っ子で過保護の親から離れるた

めの京都行きでしたし（いわば合法的家出）、郷里を出たことがなくて日本のことを知りたいと全国旅行となったのです。今なら世界旅行になるところでしょう。教養時代はちょうど親からの自立に向けた時期だったのだと振り返って思います。

さて、心理学に関心があったものですから、教育心理学に進むつもりで、2回生で心理学実験を履修しました。毎週のレポートを院生が真っ赤に直してくれて、レポートの書き方がよく分かり、一度も欠席しませんでした。ところが、施設訪問などが含まれていたら感想は違ったのでしょうか、眼球運動とか脳波、作業曲線など機械中心だった実験に違和感を覚えました。せっかちな私は結局3回生進級時に教育社会学Dコースに方向転換したわけです。ただ、心理学への関心は密かに持ち続けていて、心理学と社会学の間、つまり社会心理学とか臨床心理学が好みに合います。私の専門分野として教育社会学の他に、学校臨床社会学とか発達社会学という独自の名称を使っているのもそのためです。今もなお社会学と心理学の間のあぜ道を、教育問題を素材にして歩いている感じがします。

卒業後の進路はどうすればよいのか分からなかったので、就活せずにそのまま大学院に残りました。研究のためとか問題を解き明かしたいためではなくて、まだ実社会に出たくなかっただけのことです。しかし、院に入ってから学びや研究の心と技法が分かり始めました。まもなく「大学闘争」（今では「大学紛争」と表現しますが）に直面し、研究どころではなくなり、修士課程は3年かかって修了したわけです。大学闘争の意味が自分なりに理解できるようになったのは、それから20年後のことです。後で詳しく述べますが、大学発展の「エリート」段階から「マス」段階への過渡期の矛盾が露呈した局面だったと私は考えています。いわば、大学での学び方やレポートの書き方、情報検索法について細かく教えてくれなかった「エリート」段階（の最後）から、そうした諸方法に関する多くの手引書が書店でコーナーをつくっていくような「マス」段階への変化だったと言えるでしょうか。私たちの世代はちょうどその激しい過渡期に学生時代を送ったことになります。

1 高等教育の発展段階

大学現代史の話題に近づきました。主な指標は18歳人口の変化です。戦争が終わって私が生まれた時はちょっと人口が少ないですが、それから昭和22、23年くらいから第1次ベビーブームが始まり、後にその子どもたちが結婚して第2次ベビーブームの山をつくるという大きな流れです。そのなかで1960～70年代というのは少数者しか大学入学しなかった時代から、多数者が大学に行くようになった時代への急激な転換期なんですね。ちょうどその時期に生じた大学闘争は、政治的な反体制運動という背後に、例えばエリート主義反対とか、マンモス講義への不満を教授連中に突きつけるというように、「エリート」と「マス」が混在する大学教育の混乱に対する批判が含まれていたように私には思えます。日本の大学は、この大学闘争をきっかけに次の新たな「マス」段階へと切り替えていくべき時代を迎えたのだと思います。

ではここで、高等教育の発展段階についておさらいをしておきましょう。進学率を指標にして、高等教育の構造変化に関してアメリカの高等教育研究者マーチン・トロウが示した3段階モデルが有名です。進学率15%までが「エリート」段階、15～50%が「マス」段階、50%以上が「ユニバーサルアクセス」段階。この3段階発展モデルについては、直線的過ぎるとか、国によって事情が違ふとかの批判がありますが、日本の大学発展を考えるうえでは実に便利だと考えます。日本の進学率はもう50%を超えています。ところが内容的には「ユニバーサルアクセス」段階に至らず、今もって「マス」段階のままですね。もう少し詳しく復習しておきましょう。

15%まではエリートの養成、大学教育機会は少数者の特権です。研究中心、社会から隔離した象牙の塔

であると。これが15%を超えますと、エリート養成から各分野の指導者の養成に変わり、大学教育機会は多数者の特権に変わり、それから教育が重視されます。社会との連携も意識され、日本でも大学の社会貢献が強調されているように、社会に対してやや開放的になっていく。

50%以上になるとユニバーサルアクセスで、これは国民全体を育成する、大学教育機会は万人の権利で全面開放的となります。そして大学によって教育機能と研究機能の役割分担も生じます。このユニバーサルアクセスの意味は、18歳人口の半分以上が大学に行くということではなくて、むしろ多様な年齢の学生が行き交っているのが日常的になることです。ところが日本ではどういうわけか社会人はごく一部で、ほとんどが20歳前後の若者に占められるという、世界的に見るといわば異様な状況です。もちろん放送大学や私立大学の通信制、専門職大学院では社会人がいますが、全体としては極めて少ない状態で、果たして日本の大学でユニバーサルアクセス段階が登場するのか否か。50%を超えているのに現在はマス段階の最終局面と言えるのではないのでしょうか。次の段階の基本イメージは何であるか、が日本の大学全てに問われています。

しかも、これまでも減少し続けてきた18歳人口は、2018年以降にさらなる急減が毎年続き、回復の兆しが見えないという「2018年問題」に直面しています。私大だけでなく、地方の国・公立大でも学部・学科によればこの深刻な問題は無縁ではないはずですが。人口減少そのものは大学の力で何とかできるわけではないので、大学が生き残るためには、留学生を別にして、社会人を新たな市場として注目するしかないのではと私は考えます。

参考までに、25歳以上の学士課程入学者のうち社会人が占める割合の国際比較を掲げます。世界の平均が約20%のところ、日本はわずか2%です。お隣の韓国でさえ18%です。そこで今では18歳だけで学生定員を埋めようとして激烈な奪い合いが各大学で起こっています。全国の私立大学の4割が定員割れと言われていますが、これからは定員割れどころか、統合や閉学が必ず出てくるでしょう。そこで、私が季節になぞらえて、戦後日本の大学は進学率の急上昇に伴って、春から夏を経て、今はどうやら秋の方向に向かいつつあるのではないかと見ているわけです。

II 日本の大学は“秋・冬”へ向かうのか—その意味①—

今や各大学は生き残りを賭けて、いろんな大学改革を行っています。学部・学科再編をはじめ、通学に便利な都心回帰の新築校舎、りっぱな設備、おいしい学食、種々の奨学金や授業料割引、就職支援など。加えて授業改善としてシラバスの工夫の他、半期授業15回の確保、学生による授業評価、オフィスアワーなど。さらにFDに力を入れて、大学教員の教育力向上研修とか、アクティブラーニングの徹底、授業公開とか授業改善優秀教員表彰など。特に教育の改善は、これでもかこれでもかで行われています。このように配慮が行き届いた現在の大学教育の改善を見ていると、学部の2年生の時だったか、梅棹忠夫先生の『知的生産の技術』が出されて、私はすぐにそれを読んでから先生が発案された「京大型カード」を愛用するようになりました（今ではパソコンに代わりましたが、情報処理原理は踏襲です）。「学校というものは、知識は教えるけれども、知識の獲得の仕方はあまり教えてくれないのである」と梅棹先生は執筆動機を書かれています。マス段階後半の大学は梅棹先生の問題提起にやっと本格的に応えつつあるという気がします。

教育に力を入れることは今の大学で当然のことですが、ただ私大のきれいなトイレに入るたびに、京大の教養のときのトイレ内一面の落書きを思い出します。それは感心するほどレベルの高い哲学問答で覆いつくされていました。今のきれいな校舎で良いといえば良いのですが、その一方では世界について広く議

論し深く思索する学生はどこへ行ってしまったのか、と逆に心配になります。キャンパスのなかにちょっとした落書きコーナーがあってもいいのでは、などと思ってしまうのです。

III マス段階最終局面で教育改善に邁進“小春日和”の到来か—小規模私大の試み—

さて、何とか生き残ろうとしている私立大学の改善の一端をご紹介します。これは、私が勤務する1学年定員350人という小規模の愛知東邦大学ですが、昨年春に新たな建物が増築されました。今や全国の各大学でも共通していますが、伝統的な図書館とは異なる「ラーニング・コモンズ」という総合学習情報センターです。図書や雑書・新聞・映像資料とパソコン情報はもちろん、さらに友人と集って小さな学習会や研究をしたり、ちょっとしたイベントも開ける多目的空間もある建物です。オープンキャンパスでは高校生に見てもら目玉施設になっています。本学は保育課程もあるので、本格的な絵本コーナーがあって、近辺のお母さん方が子ども連れでこの絵本の部屋に入って楽しめるようになっています。それもまた大学を地域に開く社会貢献の一環です。

それから、シラバスの現物を示します。こんなのは私たちの学生時代にはありませんでした。かなりいい加減だったですね、当時の大学の授業というのは。今では授業はきちんと半期15回分やらなくては行けないし、授業の目的と概要、授業記録、到達目標、事前・事後学習などが丁寧に書かれています。このシラバスで授業担当教員がどのような授業態度でいるかが分かってとされています。こうした授業の取組みはマス段階なら当然生まれてくるものでしょう。私も今の時代に学生だったら「基本的なことが何も分かってなかった」などという感想を抱くこともないでしょう。

そしてこれは優秀教員表彰の申請書類です。授業改善に熱心な教員を学部長が推薦するのですが、先生を評価するとか優秀ということをめぐる大学全体の合意がなかなか難しいです。手掛かりになるのが学生による授業評価ですが、その授業評価をそのまま受け入れるのも問題があって、教育学部としては学生による教員評価は教員自身が自己評価する際の素材の一つと捉えています。学生の評価が低い項目があったら、それを自らの改善課題に設定して次の半年間、その弱いところを乗り越えてもらって、半年過ぎたところで自己評価をしてもらいます。最初の課題設定と途中経過と15回終了後の自己評価について学部長が3回面談し、成果が認められたら優秀教員として認定して推薦するという手順を踏んでいます。

さらに、私が教育学部長になってから試みに始めたことですが、大学のある名古屋市名東区内に小学校19校があり、その全部を廻って「何かお手伝いすることはありますか」と言ったら、かなりの校長先生が大喜びで「手伝ってください」と返答がありました。学校長と個別の交渉の結果、運動会や学芸会、作品展など学校行事のお手伝いに学生が参加するようになりました。私たちはそれを「サービス・ラーニング」と呼んでいます。つまり地域諸機関への奉仕活動を通じた経験学習です。座学が苦手な学生でも、現場で経験することによって勉強をしないと行けないなという気になって、キャンパス内での学習動機づけになればというねらいを込めています。学生側にも学校側にも評判が良いので、本年度から1年生を対象に授業化し単位化しました。1年次から「サービス・ラーニング」という新名称で、学校などの現場に出かける取組みは珍しいのではと自負しています。

以上、小規模大学の取組みを少しだけ紹介しましたが、マス段階の大学はどこでも教育や社会貢献に力を入れていて、私たちの学生時代には考えられなかった大きな進歩だと思います。これは秋に向かおうとしているなかで、ちょっとした小春日和の到来とも言えるでしょうか。

IV 日本の大学は“秋・冬”へ向かうのか—その意味②—

さて、日本の大学はこれからなお秋・冬へ向かうのかどうか。皆様方も感じられているように、目先の経済的利益と組織効率にこだわって、世界史のなかで長年培われてきた学術研究世界を軽視するような高等教育政策が目立ちます。具体的に言うと、応用科学が優先されて基礎科学が頭打ち、理系が重視されて文系軽視。なかでも文部官僚が教育学部を廃止すると言って大騒ぎになりました。実際にはゼロ免課程の廃止だったのですが。それから競争的外部資金獲得競争が促進されて、国立大運営費交付金と私学助成金が削減されています。また、若手研究者は任期付きの採用が増え、3年任期というのが普通になり、3年間で研究業績を達成しないと勤務を続けることができなくなりました。すぐに成果が出るような研究を余儀なくされてきました。それから大学院重点化政策の結果、博士号を取得しながらも職に就けずに経済的困窮者が増えています。大学院重点化はよかったと思うのですが、修了者の受け皿づくりが社会全体で整備されていない問題があります。

私が今申し上げたことをズバリ言われたのが、先日ノーベル医学生理学賞を受賞された大隅良典先生です。先生の受賞は30年ほど前の業績に対してです。当時は基礎研究に力を入れようという国の政策があり、それでみんな基礎研究に力を入れることができました。ところが今は応用研究ばかりで、お金が入る研究という傾向が強いので、大隅先生が言われるように、「これから基礎研究を本当に大事にしていかないと、将来の日本ではノーベル賞受賞は出てきません」との発言は、私はまったくそのとおりでと思います。

やはり高等教育政策はおかしくなっていると云わざるを得ません。運営費交付金が徐々に減っていき、科研費とか民間の財団あるいは企業の委託研究とかの競争的資金でカバーしていただきとなると、大学の研究者はカバンを持って営業に回らないといけないということです。それでは日本の大学の研究ランクは下がってきますし、事実、世界の大学ランキングで日本は下がってきています。大学の質を上げるための政策が、実際は下げるための結果を生んでいるのではないのでしょうか。

一方、防衛省予算が大幅に増えようとしています。技術開発費に大学研究者の応募が多いと、最近の新聞記事にあります。おそらく、応募はしたくないが、お金がないから防衛省のお金を取るしかないという苦肉の策だと私は受け止めています。この記事を見たとき、私たちが大学生の時なら集会、デモ、スト、バリケード・・・となったでしょう。ところが今の時代は一見平和です。教育には力が入られて、校舎もトイレもきれいですし、過激な学生運動も無い・・・でも大学がどこか変だと言わざるを得ない。これが、木枯らしが吹き始めている状態ではないかということです。

V 日本の大学は“秋・冬”へ向かうのか—その意味③—

教育学部・教員養成の場合〈戦後最大の教員養成制度改革の始まり〉

今、戦後最大の教員養成制度改革が始まっています。どういう流れか結論的に言いますと、超少子化の時代に入りましたので、教員数の削減になります。同時に教員免許授与者数も減らしていく。そこで、教職課程を縮小化していく。今の臨時国会に出ている法案ですが、教職課程授業科目の再編成ということで、教科専門、教職専門の区別を無くして大きくりにし、全て教科「教育法」を中心にしていく。それから総合学習やアクティブラーニングなど学校現場での具体的課題を扱う内容を重視する。学問原理みたいなものは後でよろしい、と。実践力を高めるための科目群を重視し、教科の背景となる専門研究、教職関連の理論的・原理的研究は軽視されていくような傾向が非常に強くなっていると思います。まもなく教育職員免許法改正が成立予定です。そうすると、教職課程科目をすべて再編成しないといけない。そして、科目の適合性審査と科目担当者の業績審査が厳しく実施されるでしょう。どんなに専門的研究業績をたくさん積

み上げている人でも、教科教育法について論文化してなかったら全部落とされます。それで、結果として教職課程を縮小化していく。

どうやら教員養成の主体は国立の教育大学・学部系に置かれていくような感じがします。しかもそれを教育委員会と一体になって行い、養成・採用・研修の一体化の仕組みに国立大教員養成系が取り込まれていくといった図式でしょうか。それでは私大はどうなるのか。教員養成を担当できる私大は数が限られていき、多くは高校教員養成で生き残るしかないのかという話が、今ひそかに広まりつつあります。もしも、私大は高校教員養成だけ、小・中学校教員養成は国立大教員養成系だということになれば、それは戦後最大の改変です。これほどの大がかりな改変は今までなかったということで、私は大変な危機感を覚えています。

VI 大学が再び“春”を迎えるために

では、大学が再び春を迎えるためにはどうすればいいのか。今はマス段階が飽和状態ですから、ユニバーサルアクセス段階モデルを参考にして良いのではと思います。つまり、国民全体の育成へ、どの人生の時期でも大学にアクセスすることが可能だということです。特に教育に力点を置く学部段階では、高大連携の下に初年次教育、リメディアル教育の再編成を行っていく。それから社会全体で大学院教育を重視していくということも今後の大きな課題だと思います。大学人の誰もが声を高くして訴えたいことですが、世界的に見て、社会人の入学割合がきわめて低いのも同じように、高等教育関連の予算が少なすぎます。文科省の予算獲得能力が弱いのか、国を挙げての人づくりに本気になっていないのか。たとえば奨学金です。貸与型ではなくて給付型の奨学金を支給する政策案が急に打ち出されていますが、今ごろ何を言っているのでしょうか、20～30年は遅いですね。こんなことで本当に大学改革なんてできますか。こんなことだから、防衛省の研究予算に食らいつくのは当然の成り行きです。

おわりに 私の教育学部 50 年を振り返って

きょうは私の教育学部 50 年をざっと振り返ってみました。高校 3 年生の時に、たまたま受験参考書で京大教育学部の記事に出会ってから、教育学部との長い付き合いが始まりましたが、自分の運命のような、しかも自分に向いていたような道に思えます。あるいは逆に、その道が私の人生を支えてくれていたような気もします。そしてこの 50 年は、ちょうど戦後日本の新制大学が歩んできたエリート段階からマス段階を経て、まもなくユニバーサルアクセス段階に至ろうとする時期と重なっています。ところが、マス段階の最終局面になって「2018 年問題」に直面しています。18 歳人口が急減して回復する兆しが一切ない状況のなかで、各大学は 18 歳の奪い合いで汲汲としている。これでは冬への季節の移ろいをイメージするしかありません。

ただし 4 年制大学だけでも数が多いですし、専攻分野と学生、そして教員や職員などの実態などから見ても大学は実に多様です。その歴史や規模、環境、教育、研究といった諸条件などが異なる各大学は、冬に向かう季節に耐えて、新たな息吹を吹き込んで早春に向かうことができるのか。それとも何もなし得ず、そのまま厳冬に向かうのか。それは各大学の取組みにかかっているという気がします。先ほど、同窓会総会の最後に、京大教育学研究科のこれからの組織再編に関して、高見茂先生から大変詳しい刺激的なお話を伺いました。あ！これは早春を迎える意欲的な取組みではないか、と意を強くしました。ぜひ春風を本格的な春の嵐にしていざいただいたら、他の大学も大変参考になるのではないかと感じながら承っておりました。ご清聴ありがとうございました。